

# 平成22年度 宮崎市財務諸表

平成24年3月



## 【目次】

1	企業会計的手法による財務諸表の作成について	1
2	普通会計財務諸表	3
	(1) 財務4表の相関図(普通会計)	3
	(2) 普通会計貸借対照表	4
	(3) 普通会計行政コスト計算書	10
	(4) 普通会計純資産変動計算書	15
	(5) 普通会計資金収支計算書	17
3	連結財務諸表	20
	(1) 連結貸借対照表	20
	(2) 連結行政コスト計算書	24
	(3) 連結純資産変動計算書	28
	(4) 連結資金収支計算書	30

## 1 企業会計的手法による財務諸表の作成について

現行の官公庁の会計は現金収支のみを記録しており、資産や借金（負債）などの状況（ストック情報）、現金の移動を伴わない減価償却費や引当金等のコスト情報の不足が指摘されています。これらに対応するために、宮崎市では、平成14年度決算から、総務省の示した従来の方式により、「貸借対照表」（バランスシート）及び「行政コスト計算書」の2種類の財務諸表について作成・公表してきました。

国は、地方公会計制度改革として、資産・債務に関する情報開示と適正な管理を一層進めることを目的として、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」に「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を加えた財務4表について、新たに示したモデル（「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」）に基づき、自治体が出資を行っている第3セクター等の関連団体も含めた連結ベースで作成し、公表するよう要請しています。

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を活用して、普通会計ベースと、特別会計や企業会計、関連団体も含めた連結ベースの財務4表を作成しています。

### 財務4表の種類と内容

- 貸借対照表……………保有する公有財産・基金などの資産や負債などの状況を示すもの
- 行政コスト計算書……行政サービスを行うにあたり、その経費をまかなう使用料・手数料及び一般財源の投入額を示すもの
- 純資産変動計算書……将来世代に残る純資産が、1年間でどれだけ増減したのかを示すもの
- 資金収支計算書……………経常的な収支、公共資産を整備した際の収支、投資・財務的収支のそれぞれの活動に対して、必要とした資金の額を示すもの

#### 財務4表作成の前提条件

##### 1 作成の手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書」等に基づく「総務省方式改訂モデル」を活用して作成しています。

##### 2 対象となる会計の範囲

普通会計財務4表……………普通会計

全会計財務4表……………普通会計＋公営事業会計

連結財務4表……………普通会計＋公営事業会計＋市出資団体等（※）

##### 3 対象となる年度

平成22年度（基準日：平成23年3月31日）

ただし、出納整理期間の入出金については、基準日までに終了したものとして処理しています。（繰出金、投資及び出資、未収金など）

※市出資団体等……地方公社、一部事務組合・広域連合、市出資比率50%以上の団体など 計10団体

※ 普通会計とは、総務省の定める会計区分のひとつで、一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が自治体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の区分です。

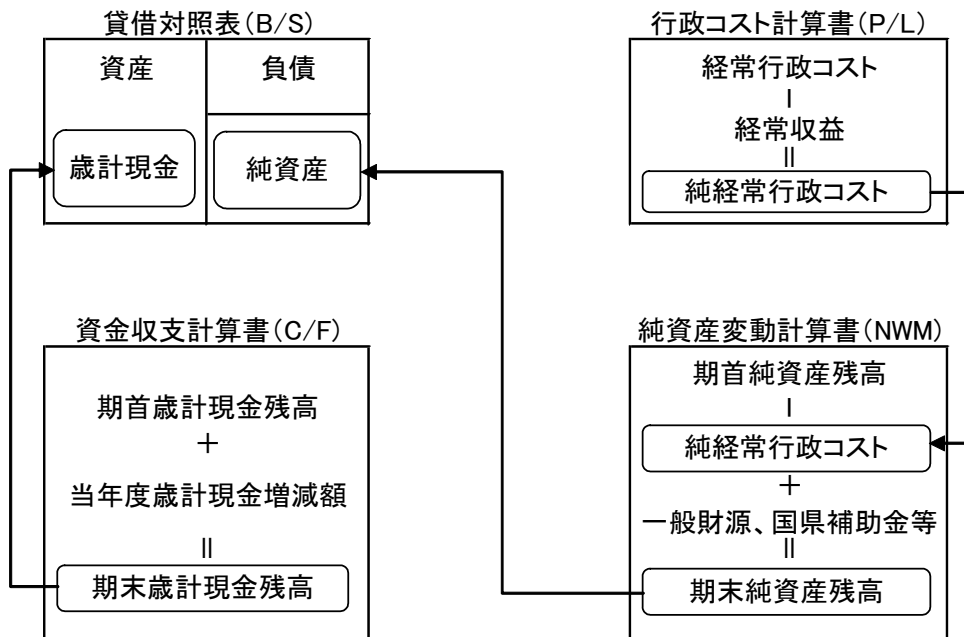
具体的に本市の会計区分を分類すると次のとおりです。

平成22年度決算における財務諸表の範囲

<p><b>【一般会計】</b></p> <p><b>【特別会計（公営事業会計以外）】</b></p> <p>① 公営住宅建設資金</p> <p>② 公園墓地</p> <p>③ 用地取得</p> <p>④ 母子寡婦福祉資金</p>	<p>普通会計ベース</p>	<p>全会計ベース</p>	<p>連結ベース</p>
<p><b>【公営事業会計（公営企業会計以外）】</b></p> <p>① 国民健康保険</p> <p>② 老人保健</p> <p>③ 後期高齢者医療</p> <p>④ 介護保険</p> <p><b>【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法非適用事業）】</b></p> <p>① 中央卸売市場</p> <p>② 公設合併処理浄化槽事業</p> <p>③ 宅地造成事業</p> <p><b>【公営事業会計（公営企業会計：地方公営企業法適用事業）】</b></p> <p>① 水道事業</p> <p>② 簡易水道事業</p> <p>③ 工業用水道事業</p> <p>④ 公共下水道事業</p> <p>⑤ 農業集落排水事業</p> <p>⑥ 田野病院事業</p>			
<p><b>【一部事務組合・広域連合】</b></p> <p>① 宮崎公立大学事務組合</p> <p>② 宮崎県中部地区衛生組合</p> <p>③ 宮崎県後期高齢者医療広域連合</p> <p><b>【第3セクター等】（ ）内の数字は宮崎市の出資比率</b></p> <p>① （財）宮崎市花のまちづくり公社（100.0%）</p> <p>② （財）宮崎学術振興財団（100.0%）</p> <p>③ （社福）宮崎市社会福祉事業団（100.0%）</p> <p>④ 宮崎市フェニックス自然動物園管理（株）（96.0%）</p> <p>⑤ （財）宮崎文化振興協会（97.0%）</p> <p>⑥ （財）清武町文化会館（100.0%）</p> <p>※連結対象となる第3セクターの基準 自治体の出資（出損を含む）比率が50%以上の法人…すべて連結対象 25%以上50%未満の法人…役員のパイプ、財政支援などの実態から判断</p>	<p><b>【地方三公社】</b></p> <p>宮崎市土地開発公社</p>		

## 2 普通会計財務諸表

### (1) 財務4表の相関図(普通会計)



貸借対照表 (B/S)		行政コスト計算書 (P/L)																																																									
宮崎市が持っている有形固定資産等の「資産」と市債等の「負債」を表しています。		1年間の経常的な行政サービスを行うために必要なコスト(費用)を表しています。																																																									
資産のうち約9割は行政サービスを提供するために必要な公共資産です。資産に対する負債の割合は約4割となっています。		社会保障給付(生活保護費等)などの移転支出的コストが約半分を占めています。																																																									
<table border="1"> <tr> <td>資産</td> <td>6,236 億円</td> <td>負債</td> <td>2,364 億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産</td> <td>5,780 億円</td> <td>固定負債</td> <td>2,148 億円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産・売却可能資産等</td> <td></td> <td>市債・退職手当引当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資等</td> <td>252 億円</td> <td>流動負債</td> <td>216 億円</td> </tr> <tr> <td>投資及び出資金や貸付金等</td> <td></td> <td>賞与引当金等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>204 億円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金預金等</td> <td></td> <td>純資産</td> <td>3,872 億円</td> </tr> <tr> <td>(うち歳計現金)</td> <td>28 億円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	資産	6,236 億円	負債	2,364 億円	公共資産	5,780 億円	固定負債	2,148 億円	有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等		投資等	252 億円	流動負債	216 億円	投資及び出資金や貸付金等		賞与引当金等		流動資産	204 億円			現金預金等		純資産	3,872 億円	(うち歳計現金)	28 億円			<table border="1"> <tr> <td>①経常行政コスト</td> <td>1,280 億円</td> </tr> <tr> <td>人にかかるコスト</td> <td>216 億円</td> </tr> <tr> <td>人件費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>物にかかるコスト</td> <td>357 億円</td> </tr> <tr> <td>物件費・減価償却費等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>移転支出的コスト</td> <td>665 億円</td> </tr> <tr> <td>社会保障給付・他会計への支出等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他のコスト</td> <td>42 億円</td> </tr> <tr> <td>支払利息・回収不能見込額等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②経常収益</td> <td>63 億円</td> </tr> <tr> <td>使用料・手数料</td> <td>36 億円</td> </tr> <tr> <td>分担金・負担金・寄附金</td> <td>27 億円</td> </tr> <tr> <td>純経常行政コスト (①-②)</td> <td>1,217 億円</td> </tr> </table>	①経常行政コスト	1,280 億円	人にかかるコスト	216 億円	人件費等		物にかかるコスト	357 億円	物件費・減価償却費等		移転支出的コスト	665 億円	社会保障給付・他会計への支出等		その他のコスト	42 億円	支払利息・回収不能見込額等		②経常収益	63 億円	使用料・手数料	36 億円	分担金・負担金・寄附金	27 億円	純経常行政コスト (①-②)	1,217 億円
資産	6,236 億円	負債	2,364 億円																																																								
公共資産	5,780 億円	固定負債	2,148 億円																																																								
有形固定資産・売却可能資産等		市債・退職手当引当金等																																																									
投資等	252 億円	流動負債	216 億円																																																								
投資及び出資金や貸付金等		賞与引当金等																																																									
流動資産	204 億円																																																										
現金預金等		純資産	3,872 億円																																																								
(うち歳計現金)	28 億円																																																										
①経常行政コスト	1,280 億円																																																										
人にかかるコスト	216 億円																																																										
人件費等																																																											
物にかかるコスト	357 億円																																																										
物件費・減価償却費等																																																											
移転支出的コスト	665 億円																																																										
社会保障給付・他会計への支出等																																																											
その他のコスト	42 億円																																																										
支払利息・回収不能見込額等																																																											
②経常収益	63 億円																																																										
使用料・手数料	36 億円																																																										
分担金・負担金・寄附金	27 億円																																																										
純経常行政コスト (①-②)	1,217 億円																																																										
<p>資金収支計算書 (C/F)</p> <p>1年間の資金(現金)の流れを項目別に表しています。市税収入等により得た経常的収支の資金をその他の収支に充当した結果、期末の資金は28億円となりました。</p> <table border="1"> <tr> <td>期首資金残高 (H22.4.1)</td> <td>27 億円</td> </tr> <tr> <td>資金の増減</td> <td>1 億円</td> </tr> <tr> <td>経常的収支</td> <td>285 億円</td> </tr> <tr> <td>公共資産整備収支</td> <td>▲ 47 億円</td> </tr> <tr> <td>投資・財務的収支</td> <td>▲ 237 億円</td> </tr> <tr> <td>期末資金残高 (H23.3.31)</td> <td>28 億円</td> </tr> </table>	期首資金残高 (H22.4.1)	27 億円	資金の増減	1 億円	経常的収支	285 億円	公共資産整備収支	▲ 47 億円	投資・財務的収支	▲ 237 億円	期末資金残高 (H23.3.31)	28 億円	<p>純資産変動計算書 (NWM)</p> <p>貸借対照表の純資産(過去・現在世代が既に負担したお金)の1年間の変動額を表しています。22年度は1年間で24億円増加しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>期首純資産残高</td> <td>3,848 億円</td> </tr> <tr> <td>変動額</td> <td>24 億円</td> </tr> <tr> <td>純経常行政コスト</td> <td>▲ 1,217 億円</td> </tr> <tr> <td>その他(市税・補助金等)</td> <td>1,241 億円</td> </tr> <tr> <td>期末純資産残高</td> <td>3,872 億円</td> </tr> </table>	期首純資産残高	3,848 億円	変動額	24 億円	純経常行政コスト	▲ 1,217 億円	その他(市税・補助金等)	1,241 億円	期末純資産残高	3,872 億円																																				
期首資金残高 (H22.4.1)	27 億円																																																										
資金の増減	1 億円																																																										
経常的収支	285 億円																																																										
公共資産整備収支	▲ 47 億円																																																										
投資・財務的収支	▲ 237 億円																																																										
期末資金残高 (H23.3.31)	28 億円																																																										
期首純資産残高	3,848 億円																																																										
変動額	24 億円																																																										
純経常行政コスト	▲ 1,217 億円																																																										
その他(市税・補助金等)	1,241 億円																																																										
期末純資産残高	3,872 億円																																																										

※四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

## (2) 普通会計貸借対照表

宮崎市普通会計貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	194,696,470
①生活インフラ・国土保全	356,598,300	(2) 長期未払金	
②教育	125,324,140	①物件の購入等	0
③福祉	7,612,102	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	37,693,721	③その他	0
⑤産業振興	27,300,843	長期未払金計	0
⑥消防	7,371,707	(3) 退職手当引当金	20,167,968
⑦総務	15,211,451	固定負債合計	214,864,438
有形固定資産合計	577,112,264		
(2) 売却可能資産	923,236	2 流動負債	
公共資産合計	578,035,500	(1) 翌年度償還予定地方債	18,657,161
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	0
		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,839,000
		(5) 賞与引当金	1,072,760
		流動負債合計	21,568,921
2 投資等		負債合計	236,433,359
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	7,959,064	[純資産の部]	
②投資損失引当金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	91,402,386
投資及び出資金計	7,959,064	2 公共資産等整備一般財源等	349,102,459
(2) 貸付金	364,416	3 その他一般財源等	△ 53,501,274
(3) 基金等		4 資産評価差額	207,783
①退職手当目的基金	0	純資産合計	387,211,354
②その他特定目的基金	10,399,738		
③土地開発基金	3,500,000		
④その他定額運用基金	102,911		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	14,002,649		
(4) 長期延滞債権	4,597,463		
(5) 回収不能見込額	△ 1,729,336		
投資等合計	25,194,256		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,948,375		
②減債基金	5,759,345		
③歳計現金	2,809,938		
現金預金計	19,517,658		
(2) 未収金			
①地方税	1,054,298		
②その他	215,059		
③回収不能見込額	△ 372,058		
未収金計	897,299		
流動資産合計	20,414,957		
資 産 合 計	623,644,713	負債・純資産合計	623,644,713

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	19,505,642 千円
	②教育	995,801 千円
	③福祉	7,765,533 千円
	④環境衛生	3,125,115 千円
	⑤産業振興	18,709,920 千円
	⑥消防	40,518 千円
	⑦総務	1,566,697 千円
	計	51,709,226 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	11,033,066 千円
	②地方債	14,071,932 千円
	③一般財源等	26,604,228 千円
	計	51,709,226 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	491,090 千円
	②債務保証又は損失補償	2,768,301 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	15,011,210 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち75,264,798千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未 払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	311,842,235 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	213,621,094 千円	213,621,094 千円	
債務負担行為支出予定額	1,655,343 千円	0 千円	1,655,343 千円
公営事業地方債負担見込額	72,478,590 千円		72,478,590 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	2,080,240 千円		2,080,240 千円
退職手当負担見込額	22,006,968 千円	22,006,968 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	223,555,550 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	24,822,368 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	27,639,499 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	171,093,683 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	88,286,685 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は176,680,626千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は268,664,677千円です。

## ア 貸借対照表（バランスシート）について

貸借対照表は、どのような資産を有し、その財源は何かを示す財務書類です。

資産には、行政サービスを行うために使用する「公共資産」や今後の収入をもたらす「投資等」や「流動資産」があります。

財源は、市債（地方債）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となる「負債（固定・流動）」と、これまで整備した資産等の財源として受け入れた国・県からの補助金やこれまでの世代が既に負担した一般財源等の「純資産」に区分されます。

## イ 平成22年度の普通会計貸借対照表の概要

平成22年度末の資産総額は6,236億円、負債総額は2,364億円、純資産総額は3,872億円となっています。平成21年度末と比較すると、公共資産が1億円、投資等が4億円、流動資産が2億円それぞれ減少したことにより、資産総額は7億円の減となっています。

特に投資等については、企業会計への出資金等は増加したものの、特定目的基金等の減少により、4億円の減となっています。

なお、固定負債・流動負債とも、地方債の残高を圧縮したことにより、減少しています。

結果、資産総額は減となっていますが、負債の減が大きいため、純資産は24億円の増となっています。

（単位：億円、％）

区 分		平成22年度		平成21年度		比 較	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
総 額		6,236	100.0	6,243	100.0	▲7	▲0.1
貸	公 共 資 産	5,780	92.7	5,781	92.6	▲1	▲0.0
	投 資 等	252	4.0	256	4.1	▲4	▲1.6
方	流 動 資 産	204	3.3	206	3.3	▲2	▲1.0
借	固 定 負 債	2,148	34.4	2,167	34.7	▲19	▲0.9
	流 動 負 債	216	3.5	228	3.7	▲12	▲5.3
方	純 資 産	3,872	62.1	3,848	61.6	24	0.6

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



## ウ 有形固定資産の行政目的別内訳

行政サービスを提供するための資産である有形固定資産を、その用途である行政の目的別に分類すると、道路・公園・市営住宅などの「生活インフラ・国土保全」が61.8%と一番高く、その次が、小中学校やスポーツ振興関連経費である「教育」の21.7%となっています。また、「生活インフラ・国土保全」と「産業振興」に係る施設については、新たな投資が減価償却費を上回っていることから、資産が増加していますが、「福祉」と「環境衛生」に係る施設については、これと逆の状況になっています。

(単位：億円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	3,566	61.8	3,553	61.6	13	0.4
教育	1,253	21.7	1,253	21.7	0	0.0
福祉	76	1.3	78	1.4	▲2	▲2.6
環境衛生	377	6.5	396	6.9	▲19	▲4.8
産業振興	273	4.7	265	4.6	8	3.0
消防	74	1.3	74	1.3	0	0.0
総務	152	2.6	152	2.6	0	0.0
合 計	5,771	100.0	5,771	100.0	0	0.0

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

内訳	主なもの
生活インフラ・国土保全	道路、公園、市営住宅など
教育	小中学校、図書館、地区交流センターなど
福祉	老人福祉施設、障害者福祉施設、保育所など
環境衛生	葬祭センター、じんかい処理施設、ごみ処理施設など
産業振興	労働・観光・農林水産関係施設など
消防	消防署、消防車両、防火水槽など
総務	庁舎、その他

## 参考 貸借対照表（バランスシート）用語解説

### [資産の部]

#### ■ 有形固定資産

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示

#### ■ 売却可能資産

普通財産のうち、現に公用または公共用に供されていない土地（処分予定地）や建物など。現時点では、売却可能資産の範囲を「公売できる土地」としている。

#### ■ 投資及び出資金

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式・債券及び財団法人への出えん金など

#### ■ 投資損失引当金

将来発生する可能性のある投資損失の見込額

#### ■ 長期延滞債権

市税や貸付金・使用料などの収益で収入されないもののうち、1年以上経過したもの

#### ■ 回収不能見込額

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、時効などにより将来回収不能と見込まれる金額

#### ■ 未収金

市税や貸付金・使用料などの収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額

### [負債の部]

#### ■ 固定負債

返済期日が1年を超える債務など

#### ■ 長期未払金

複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、翌年度以降の支払額

#### ■ 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合に要する退職手当から翌年度支払い予定退職手当を除いたもの

#### ■ 流動負債

返済期日が1年以内の債務

■ **未払金**

複数年度にわたる事業で、契約などにより後年度の支払いがすでに確定しているもののうち、当年度支払分など

■ **賞与引当金**

翌年度6月支払い予定の期末勤勉手当のうち分6分の4（12月から3月分）を当年度の負債として計上（6月支払い全体は12月から5月の6カ月分と考える。）

[純資産の部]

■ **公共資産等整備国県補助金等**

有形固定資産の形成の財源としてきた国県の補助金。有形固定資産にあわせて減価償却している。

■ **その他一般財源等**

純資産合計から公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を差し引いたもの。マイナスとなるのは、臨時財政対策債の発行などは資産形成に結びつかない負債であり、将来の一般財源によって償還財源を確保するため

■ **資産評価差額**

売却可能資産を計上し、有形固定資産から振り替えする際の差額を計上

## (3)普通会計行政コスト計算書

## 宮崎市普通会計行政コスト計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

## 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	18,854,788	14.7%	2,183,939	3,040,771	2,071,205	2,083,141
	(2)退職手当引当金繰入等	1,698,169	1.3%	206,762	248,855	197,175	202,774
	(3)賞与引当金繰入額	1,072,760	0.8%	117,601	171,867	118,053	118,913
	小 計	21,625,717	16.9%	2,508,302	3,461,493	2,386,433	2,404,828
2	(1)物件費	18,997,827	14.8%	1,288,484	4,606,061	2,277,715	6,079,610
	(2)維持補修費	963,407	0.8%	735,060	31,526	9,364	107,663
	(3)減価償却費	15,745,583	12.3%	8,133,064	2,946,585	451,307	2,073,383
	小 計	35,706,817	27.9%	10,156,608	7,584,172	2,738,386	8,260,656
3	(1)社会保障給付	40,202,610	31.4%		689,773	39,272,632	240,205
	(2)補助金等	6,520,446	5.1%	197,107	1,193,231	1,599,640	653,980
	(3)他会計等への支出額	17,621,453	13.8%	4,437,562	0	11,860,537	711,123
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,154,917	1.7%	35,609	0	1,191,762	42,915
	小 計	66,499,426	51.9%	4,670,278	1,883,004	53,924,571	1,648,223
4	(1)支払利息	3,442,637	2.7%				
	(2)回収不能見込計上額	742,151	0.6%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	4,184,788	3.3%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	128,016,748		17,335,188	12,928,669	59,049,390	12,313,707	
( 構 成 比 率 )			13.5%	10.1%	46.1%	9.6%	

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	3,582,879		598,900	218,001	212,438	1,328,416
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,741,746		920	1,110	2,319,338	24,055
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	6,324,625		599,820	219,111	2,531,776	1,352,471
d/a	4.9%		3.5%	1.7%	4.3%	11.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	121,692,123		16,735,368	12,709,558	56,517,614	10,961,236

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

(単位:千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1,652,916	2,550,423	4,636,858	635,535			0
162,054	252,679	412,509	15,361			0
91,460	145,751	272,753	36,362			0
1,906,430	2,948,853	5,322,120	687,258			0
1,181,148	521,000	2,973,845	55,930			14,034
47,609	17,631	14,554	0			
1,395,302	314,118	431,824				
2,624,059	852,749	3,420,223	55,930			14,034
1,802,580	126,681	904,822	42,405			0
612,231	0	0				0
790,662	0	93,969				0
3,205,473	126,681	998,791	42,405			0
				3,442,637		
					742,151	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	3,442,637	742,151	0
7,735,962	3,928,283	9,741,134	785,593	3,442,637	742,151	14,034
6.0%	3.1%	7.6%	0.6%	2.7%	0.6%	0.0%

							一般財源 振替額
11,233	2,922	185,636	0	150,203		0	875,130
70,700	274,904	50,140	0	0		0	579
81,933	277,826	235,776	0	150,203		0	875,709
1.1%	7.1%	2.4%	0.0%	4.4%		0.0%	
7,654,029	3,650,457	9,505,358	785,593	3,292,434	742,151	14,034	▲ 875,709

## ア 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は資産の形成にかかるものを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコストを性質別（人件費・物件費などの縦軸）及び行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの横軸）で表しています。

次に、そのコストに対する収益として、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表しています。したがって、経常行政コストに占める経常収益の割合を算出することにより、受益者負担の割合を把握することができます。

## イ 平成22年度の普通会計行政コスト計算書の概要

「経常行政コスト」は1,280億円、受益者負担額である「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を合わせた「経常収益」は63億円となっています。そして、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「(差引) 純経常行政コスト」は1,217億円となっており、市税収入や国・県補助金などの公的負担でまかなわれています。

また、平成22年度の受益者負担の割合（経常行政コストに占める経常収益の割合）は4.9%となっていますが、非常に低い数値になっている理由は、普通会計の行政サービスは、公共施設の使用料や各種証明書発行手数料などを除き、その多くが受益者負担の伴わないサービスのためです。

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	伸び率
経常行政コスト	1,280	1,241	39	3.1
経常収益	63	66	▲3	▲4.5
純経常行政コスト	1,217	1,175	42	3.6
経常収益／ 経常行政コスト(%)	4.9	5.3	▲0.4	

## ウ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別（縦軸）で見ると、長引く景気の低迷や高齢化などの影響で生活保護費や医療費の助成などの社会保障給付費が多いことから、「移転支出的なコスト」が全体の51.9%を占めています。次に、各種施設や公共サービスを民間に委託した場合の委託料や減価償却費などの「物にかかるコスト」が27.9%、職員の人件費などの「人にかかるコスト」が16.9%などとなっています。

（単位：億円、%）

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	216	16.9	213	17.1	3	1.4
物にかかるコスト	357	27.9	356	28.7	1	0.3
移転支出的なコスト	665	51.9	634	51.1	31	4.9
その他のコスト	42	3.3	38	3.0	4	10.5
合 計	1,280	100.0	1,241	100.0	39	3.1

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## エ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を行政目的別（横軸）で見ると、生活保護費や医療費といった社会保障給付費などの「福祉」が46.1%を占めています。次に、都市基盤の整備に関する「生活インフラ・国土保全」が13.5%を占めています。

なお、「福祉」は子ども手当給付事業や生活保護費の増、「総務」は定額給付金交付事業の減によるものが主な増減の要因です。

（単位：億円、%）

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	173	13.5	173	14.0	0	0.0
教育	129	10.1	134	10.8	▲5	▲3.7
福祉	591	46.1	493	39.7	98	19.9
環境衛生	123	9.6	117	9.4	6	5.1
産業振興	77	6.0	69	5.6	8	11.6
消防	39	3.1	40	3.2	▲1	▲2.5
総務	98	7.6	169	13.6	▲71	▲42.0
議会	8	0.6	8	0.6	0	0.0
支払利息	34	2.7	36	2.9	▲2	▲5.6
その他	8	0.6	2	0.2	6	300.0
合 計	1,280	100.0	1,241	100.0	39	3.1

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## 参考 行政コスト計算書 用語解説

### ■ 人件費

決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除き、当該年度の事業費支弁人件費（建設事業などに従事した職員の給与）を加えた額

### ■ 退職手当引当金繰入額

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）

### ■ 賞与引当金繰入額

将来発生することとなる期末勤勉手当見込額を負債計上したもの。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月から翌年3月までの4カ月分を算定

### ■ 物件費

消耗品費、光熱水費、印刷製本費、業務委託費、使用料及び賃借料、備品購入などの経費

### ■ 維持補修費

市が管理する公共用施設などの維持修繕に要する経費

### ■ 減価償却費

有形固定資産の使用に係る負担を当該年度の経費に反映させるため、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額

### ■ 社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費

### ■ 補助金等

公共資産整備補助金を除く、補助金及び負担金など

### ■ 他会計等への支出額

他会計への繰出金

### ■ 他団体への公共資産整備補助金等

他団体への公共資産整備に対する補助金及び負担金など

### ■ 支払利息

地方債利子償還額や一時借入金利子分など

### ■ その他行政コスト

失業対策事業費やその他のコスト



(4) 普通会計純資産変動計算書

宮崎市普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高(①)	384,811,832
純経常行政コスト	▲ 121,692,123
一般財源	89,191,341
地方税	49,724,093
地方交付税	30,845,389
その他行政コスト充当財源	8,621,859
補助金等受入	34,849,757
臨時損益	102,301
災害復旧事業費	▲ 142,269
公共資産除売却損益	249,741
投資損失	▲ 5,171
その他	0
科目振替	—
資産評価替えによる変動額	▲ 51,754
無償受贈資産受入	0
その他	0
<u>期末純資産残高(②)</u>	<u>387,211,354</u>

(②-①の差額) 2,399,522

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ア 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、貸借対照表科目の「純資産」が、1年間でどのように増減したかを示したものです。純資産の総額の変動とともに、どのような財源や要因で増減したのかを表して、資産から負債を引いた残額となります。

なお、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。一般的に、純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとされています。

イ 平成22年度の普通会計純資産変動計算書の概要

平成22年度末の純資産総額は、純経常行政コストによる減（1,217億円）があるものの、一般財源（892億円）、補助金等受入（348億円）などによる増で3,872億円となっています。期首（平成21年度末の純資産残高）と比較すると、24億円増加し、将来世代も利用可能な資源がその分蓄積されたこととなります。

また、資産総額に対する純資産の割合も0.5%の増となっています。

（単位：億円、%）

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	伸び率
純資産総額	3,872	3,848	24	0.6
資産総額	6,236	6,243	▲7	▲0.1
純資産総額／資産総額(%)	62.1	61.6	0.5	

## (5) 普通会計資金収支計算書

## 宮崎市普通会計資金収支計算書

〔 自平成22年4月1日  
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,421,305
物件費	18,997,827
社会保障給付	40,202,610
補助金等	6,520,446
支払利息	3,442,637
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	16,282,649
その他支出	1,105,676
支出合計	108,973,150
地方税	49,495,657
地方交付税	30,845,389
国県補助金等	31,273,079
使用料・手数料	3,450,143
分担金・負担金・寄附金	2,685,288
諸収入	1,383,194
地方債発行額	7,657,521
基金取崩額	3,557,488
その他収入	7,137,418
収入合計	137,485,177
経常的収支額	28,512,027

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,008,577
公共資産整備補助金等支出	2,154,917
他会計等への建設費充当財源繰出支出	760,332
支出合計	18,923,826
国県補助金等	3,304,878
地方債発行額	9,232,579
基金取崩額	1,000,000
その他収入	635,677
収入合計	14,173,134
公共資産整備収支額	▲ 4,750,692

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,163,623
基金積立額	3,734,655
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,767,425
地方債償還額	19,400,003
支出合計	26,065,706
国県補助金等	271,800
貸付金回収額	1,226,959
基金取崩額	0
地方債発行額	453,200
公共資産等売却収入	249,741
その他収入	199,326
収入合計	2,401,026
投資・財務的収支額	▲ 23,664,680

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	96,655
期首歳計現金残高	2,713,283
期末歳計現金残高	2,809,938

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は16,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は241千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		154,059,337 千円
地方債発行額	▲	17,343,300
財政調整基金等取崩額	▲	3,065,011
支出総額	▲	153,962,682
地方債元利償還額		22,842,399
財政調整基金等積立額		3,017,956
基礎的財政収支		5,548,699 千円

## ア 資金収支計算書について

資金収支計算書は、1年間の資金（現金）の流れを、性質別に「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つに区分して示した財務書類です。これにより、どのような行政活動に資金（現金）が必要とされ、どのようにまかなっているかを表しています。一般的に、「経常的収支」で「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の赤字を補てんします。

なお、資金収支計算書は、行政活動において歳入・歳出した資金（現金）の収支を表しており、この点で、経常的活動のみを対象とし、減価償却費や退職手当引当金繰入などの現金支出を伴わないものも含めてコストとして計上している行政コスト計算書と異なります。

## イ 平成22年度の普通会計資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、人件費や物件費、生活保護費などの社会保障給付費といった日常の行政サービスにかかる収支で、285億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は、47億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は、237億円の収支不足で、両部門の収支不足は284億円となっています。

これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では1億円増加し、平成22年度末では28億円となっています。

(単位：億円、%)

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
				増減額	伸び率
経常的収支	支 出	1,090	1,070	20	1.9
	収 入	1,375	1,302	73	5.6
	収 支	285	232	53	22.8
公共資産整備収支	支 出	189	206	▲17	▲8.3
	収 入	142	149	▲7	▲4.7
	収 支	▲47	▲57	10	▲17.5
投資・財務的収支	支 出	261	251	10	4.0
	収 入	24	32	▲8	▲25.0
	収 支	▲237	▲219	▲18	8.2
歳計現金増減額		1	▲44	45	▲102.3
期末歳計現金残高		28	27	1	3.7

## 参考 純資産変動計算書・資金収支計算書 用語解説

### 純資産変動計算書

#### ■ 純経常行政コスト

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（使用料・手数料等、分担金・負担金・寄附金）を控除したもの

#### ■ 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益

#### ■ 科目振替

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するために設けられた項目。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金など

#### ■ 資産評価替えによる変動額

資産の時価評価に伴う価値の増減

#### ■ 無償受贈資産受入

寄附などにより資産を受贈した場合の評価額

### 資金収支計算書

#### ■ 経常的収支の部

市政運営のために、毎年度継続的に収入・支出されるもの

#### ■ 公共資産整備収支の部

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源

#### ■ 投資・財務的収支の部

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源

### 3 連結財務諸表

連結財務諸表は、普通会計に、特別会計や企業会計、関連団体（一部事務組合や土地開発公社、一定の出資を行っている第3セクターなど）を加えた財務諸表です。

平成21年4月の「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」などに基づき作成しています。関連団体が作成・公表している財務諸表から組替するとともに、重複する部分は、相殺消去等を行っています。また、資金収支計算書などが作成されていない団体は、普通会計と同様のルールに従い新たに作成しています。

#### (1) 連結貸借対照表

**連結貸借対照表** ※会計ごとの詳細な貸借対照表は22、23ページに掲載  
(平成23年3月31日現在)

	(単位：千円)		
	普通会計	全会計	連結
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産	577,112,264	852,699,511	854,251,432
(2) 無形固定資産		754,151	754,151
(3) 売却可能資産	923,236	923,236	923,236
公共資産合計	578,035,500	854,376,898	855,928,819
2 投資等			
(1) 投資及び出資金	7,959,064	1,360,838	1,120,259
(2) 貸付金	364,416	364,416	364,416
(3) 基金等	14,002,649	14,866,055	17,423,445
(4) 長期延滞債権	4,597,463	8,286,592	8,286,592
(5) その他			4,504
(6) 回収不能見込額	▲ 1,729,336	▲ 3,519,174	▲ 3,519,174
投資等合計	25,194,256	21,358,727	23,680,042
3 流動資産			
(1) 資金	2,809,938	12,977,694	13,627,528
(2) 未収金	1,269,357	4,181,693	4,216,805
(3) 販売用不動産			2,328,922
(4) その他	16,707,720	16,816,027	16,825,444
(5) 回収不能見込額	▲ 372,058	▲ 830,156	▲ 830,156
流動資産合計	20,414,957	33,145,258	36,168,543
4 繰延勘定		100,081	100,081
資産合計	623,644,713	908,980,964	915,877,485
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方公共団体			
①普通会計地方債	194,696,470	194,696,470	194,696,470
②公営事業地方債		136,649,253	136,649,253
地方公共団体計	194,696,470	331,345,723	331,345,723
(2) 関係団体			
①一部事務組合・広域連合地方債			1,739,573
②地方公社長期借入金			1,538,206
③第三セクター等長期借入金			
関係団体計			3,277,779
(3) 長期未払金			269
(4) 引当金	20,167,968	21,316,471	21,435,811
(5) その他			8,192
固定負債合計	214,864,438	352,662,194	356,067,774
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額			
①地方公共団体	18,657,161	26,341,663	26,341,663
②関係団体			396,343
翌年度償還予定額計	18,657,161	26,341,663	26,738,006
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）			484,440
(3) 未払金		3,560,650	3,779,842
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,839,000	1,839,000	1,839,000
(5) 賞与引当金	1,072,760	1,270,901	1,274,363
(6) その他		35,413	157,229
流動負債合計	21,568,921	33,047,627	34,272,880
負債合計	236,433,359	385,709,821	390,340,654
[純資産の部]			
純資産合計	387,211,354	523,271,143	525,536,831
負債及び純資産合計	623,644,713	908,980,964	915,877,485

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## ア 平成22年度連結貸借対照表の概要

平成22年度末の資産総額は9,159億円、負債総額は3,904億円、純資産総額は5,255億円となっています。資産全体に対する負債の割合は42.6%を占めています。

平成21年度と比較すると、総資産額は、基金等の投資等の減により26億円の減となっています。また、負債総額も借入金の減により91億円の減となっています。

一方で、純資産は、負債の減により65億円の増となっています。

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率	
総 額	9,159	100.0	9,185	100.0	▲26	▲0.3	
貸 方	公 共 資 産	8,559	93.4	8,557	93.2	2	0.0
	投 資 等	237	2.6	263	2.9	▲26	▲9.9
	流 動 資 産	363	4.0	365	4.0	▲2	▲0.5
借 方	固 定 負 債	3,561	38.9	3,632	39.5	▲71	▲2.0
	流 動 負 債	343	3.7	363	4.0	▲20	▲5.5
	純 資 産	5,255	57.4	5,190	56.5	65	1.3

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## イ 会計ごとの貸借対照表の比較

資産全体に対する負債の割合は、普通会計の37.9%に対し、全会計は42.4%、連結は42.6%とその割合が若干大きくなっています。これは、普通会計以外の公営事業会計において、負債合計の割合が相対的に高いためです。

(単位：億円、%)

区 分	普通会計		全会計		連結		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
総 額	6,236	100.0	9,090	100.0	9,159	100.0	
貸 方	公 共 資 産	5,780	92.7	8,544	94.0	8,559	93.4
	投 資 等	252	4.0	214	2.4	237	2.6
	流 動 資 産	204	3.3	332	3.7	363	4.0
借 方	固 定 負 債	2,148	34.4	3,527	38.8	3,561	38.9
	流 動 負 債	216	3.5	330	3.6	343	3.7
	純 資 産	3,872	62.1	5,233	57.6	5,255	57.4

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

ウ 会計ごとの連結貸借対照表

宮崎市連結貸借対照表  
(平成23年3月31日現在)

	全会計					純計 (AからEの合計) F
	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
[資産の部]						
1公共資産						
(1)有形固定資産	577,112,264	271,905,407	3,681,840	0	0	852,699,511
(2)無形固定資産	0	754,151	0	0	0	754,151
(3)売却可能資産	923,236	0	0	0	0	923,236
公共資産合計	578,035,500	272,659,558	3,681,840	0	0	854,376,898
2投資等						
(1)投資及び出資金	7,959,064	10,482	0	0	▲ 6,608,708	1,360,838
(2)貸付金	364,416	0	0	0	0	364,416
(3)基金等	14,002,649	0	28,805	834,601	0	14,866,055
(4)長期延滞債権	4,597,463	0	0	3,689,129	0	8,286,592
(5)その他	0	0	0	0	0	0
(6)回収不能見込額	▲ 1,729,336	0	0	▲ 1,789,838	0	▲ 3,519,174
投資等合計	25,194,256	10,482	28,805	2,733,892	▲ 6,608,708	21,358,727
3流動資産						
(1)資金	2,809,938	9,396,363	11,706	759,687	0	12,977,694
(2)未収金	1,269,357	1,753,458	923	1,157,955	0	4,181,693
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4)その他	16,707,720	108,307	0	0	0	16,816,027
(5)回収不能見込額	▲ 372,058	0	0	▲ 458,098	0	▲ 830,156
流動資産合計	20,414,957	11,258,128	12,629	1,459,544	0	33,145,258
4繰延勘定	0	100,081	0	0	0	100,081
資産合計	623,644,713	284,028,249	3,723,274	4,193,436	▲ 6,608,708	908,980,964
[負債の部]						
1固定負債						
(1)地方公共団体						
①普通会計地方債	194,696,470					194,696,470
②公営事業地方債		134,641,833	2,007,420	0		136,649,253
地方公共団体計	194,696,470	134,641,833	2,007,420	0	0	331,345,723
(2)関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債					0	0
②地方公社長期借入金					0	0
③第三セクター等長期借入金					0	0
関係団体計					0	0
(3)長期未払金		0	0	0	0	0
(4)引当金	20,167,968	1,148,503	0	0	0	21,316,471
(うち退職手当等引当金)	20,167,968	816,670	0	0	0	20,984,638
(うちその他の引当金)	0	331,833	0	0	0	331,833
(5)その他	0	0	0	0	0	0
(うち他会計繰入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	214,864,438	135,790,336	2,007,420	0	0	352,662,194
2流動負債						
(1)翌年度償還予定額						
①地方公共団体	18,657,161	7,508,810	175,692	0	0	26,341,663
②関係団体					0	0
翌年度償還予定額計	18,657,161	7,508,810	175,692	0	0	26,341,663
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0
(3)未払金	0	3,560,650	0	0	0	3,560,650
(4)翌年度支払予定退職手当	1,839,000	0	0	0	0	1,839,000
(5)賞与引当金	1,072,760	143,601	7,567	46,973	0	1,270,901
(6)その他	0	35,413	0	0	0	35,413
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	21,568,921	11,248,474	183,259	46,973	0	33,047,627
負債合計	236,433,359	147,038,810	2,190,679	46,973	0	385,709,821
[純資産の部]						
純資産合計	387,211,354	136,989,439	1,532,595	4,146,463	▲ 6,608,708	523,271,143
負債及び純資産合計	623,644,713	284,028,249	3,723,274	4,193,436	▲ 6,608,708	908,980,964

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



(単位:千円)

一部事務組合 ・広域連合	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結 (FからLの合計)
		民法法人	商法法人	その他社会 福祉法人等		
G	H	I	J	K	L	M
1,385,793	137,060	741	0	28,327		854,251,432
0	0	0	0	0		754,151
0	0	0	0	0		923,236
1,385,793	137,060	741	0	28,327	0	855,928,819
0	24,531	0	0	0	▲ 265,110	1,120,259
0	0	0	0	0		364,416
1,383,672	122,000	1,048,718	0	3,000		17,423,445
0	0	0	0	0		8,286,592
0	3,000	1,504	0	0		4,504
0	0	0	0	0		▲ 3,519,174
1,383,672	149,531	1,050,222	0	3,000	▲ 265,110	23,680,042
83,430	167,783	124,944	219,496	54,181		13,627,528
0	1,000	31,308	126	2,678		4,216,805
0	2,328,922	0	0	0		2,328,922
1,276	2,888	253	4,409	591		16,825,444
0	0	0	0	0		▲ 830,156
84,706	2,500,593	156,505	224,031	57,450	0	36,168,543
0	0	0	0	0		100,081
2,854,171	2,787,184	1,207,468	224,031	88,777	▲ 265,110	915,877,485
						194,696,470
						136,649,253
					0	331,345,723
1,739,573	0	0	0	0		1,739,573
0	1,538,206	0	0	0		1,538,206
0	0	0	0	0		0
1,739,573	1,538,206	0	0	0	0	3,277,779
269	0	0	0	0		269
18,097	72,011	14,761	0	14,471		21,435,811
50,833	72,011	14,761	0	14,471		21,136,714
0	0	0	0	0		331,833
8,192	0	0	0	0		8,192
0	0	0	0	0		0
1,766,131	1,610,217	14,761	0	14,471	0	356,067,774
						26,341,663
396,343	0	0	0	0		396,343
396,343	0	0	0	0	0	26,738,006
0	484,440	0	0	0		484,440
24,389	35,294	105,928	2,603	50,978		3,779,842
0	0	0	0	0		1,839,000
3,462	0	0	0	0		1,274,363
0	411	5,979	108,954	6,472		157,229
0	0	0	0	0		0
424,194	520,145	111,907	111,557	57,450	0	34,272,880
2,190,325	2,130,362	126,668	111,557	71,921	0	390,340,654
663,846	656,822	1,080,800	112,474	16,856	▲ 265,110	525,536,831
2,854,171	2,787,184	1,207,468	224,031	88,777	▲ 265,110	915,877,485

## (2)連結行政コスト計算書

## 宮崎市連結行政コスト計算書(性質別)

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

	全 会 計					
	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	純計 (AからEの合計) F
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
(1)人件費	18,854,788	1,879,156	113,250	712,175	0	21,559,369
(2)退職手当引当金繰入等	1,698,169	418,365	0	0	0	2,116,534
(3)賞与引当金繰入額	1,072,760	143,601	7,567	46,973	0	1,270,901
人に係るコスト 小計	21,625,717	2,441,122	120,817	759,148	0	24,946,804
(1)物件費	18,997,827	3,938,684	277,860	1,630,969	▲ 339,775	24,505,565
(2)維持補修費	963,407	957,360	0	0	0	1,920,767
(3)減価償却費	15,745,583	6,001,269	317,092	0	0	22,063,944
物に係るコスト 小計	35,706,817	10,897,313	594,952	1,630,969	▲ 339,775	48,490,276
(1)社会保障給付	40,202,610	0	0	50,956,049	0	91,158,659
(2)補助金等	6,520,446	400,015	0	15,369,646	▲ 15,691	22,274,416
(3)他会計等への支出額	17,621,453	0	66,849	14,158	▲ 13,566,763	4,135,697
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,154,917	0	0	0	0	2,154,917
移転支的的なコスト 小計	66,499,426	400,015	66,849	66,339,853	▲ 13,582,454	119,723,689
(1)支払利息	3,442,637	3,436,895	53,391	0	0	6,932,923
(2)回収不能見込計上額	742,151	0	0	584,307	0	1,326,458
(3)その他行政コスト	0	386,352	6,252	346,455	0	739,059
その他コスト 小計	4,184,788	3,823,247	59,643	930,762	0	8,998,440
経常行政コスト合計	128,016,748	17,561,697	842,261	69,660,732	▲ 13,922,229	202,159,209
使用料・手数料	3,582,879	0	0	0	0	3,582,879
分担金・負担金・寄附金	2,741,746	491,824	12,634	20,339,317	0	23,585,521
保険料	0	0	0	16,390,976	0	16,390,976
事業収益	0	12,597,249	449,191	0	▲ 355,466	12,690,974
その他特定行政サービス収入	0	425,491	174,609	195,851	0	795,951
他会計補助金等	0	4,412,375	222,857	8,931,531	▲ 13,566,763	0
経常収益合計	6,324,625	17,926,939	859,291	45,857,675	▲ 13,922,229	57,046,301
(差引)純経常行政コスト	121,692,123	▲ 365,242	▲ 17,030	23,803,057	0	145,112,908

(単位:千円)

	一部事務組合 ・広域連合 G	地方公社 H	第3セクター等			(相殺消去等) L	連結 (FからLの合計) M
			民法法人 I	商法法人 J	その他社会 福祉法人等 K		
(2)退職手当引当金繰入等	32,754	1,892	3,725	6,138	3,605	0	2,164,648
(3)賞与引当金繰入額	2,226	0	0	0	0	0	1,273,127
人に係るコスト 小計	110,897	50,560	41,496	251,338	491,869	0	25,892,964
(1)物件費	596,166	8,753	981,185	314,527	105,191	▲ 2,400,672	24,110,715
(2)維持補修費	77	0	183,707	44,930	6,576	0	2,156,057
(3)減価償却費	209,656	0	1,237	0	0	0	22,274,837
物に係るコスト 小計	805,899	8,753	1,166,129	359,457	111,767	▲ 2,400,672	48,541,609
(1)社会保障給付	35,786,407	0	0	0	0	0	126,945,066
(2)補助金等	600,063	483	51,749	3,364	1,313	▲ 2,317,263	20,614,125
(3)他会計等への支出額	1,377	0	0	0	0	0	4,137,074
(4)他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	2,154,917
移転支的的なコスト 小計	36,387,847	483	51,749	3,364	1,313	▲ 2,317,263	153,851,182
(1)支払利息	77,454	2,032	0	0	0	0	7,012,409
(2)回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	1,326,458
(3)その他行政コスト	604,804	458,255	27,089	12,537	4,991	▲ 252,103	1,594,632
その他コスト 小計	682,258	460,287	27,089	12,537	4,991	▲ 252,103	9,933,499
経常行政コスト合計	37,986,901	520,083	1,286,463	626,696	609,940	▲ 4,970,038	238,219,254
使用料・手数料	102,855	0	0	0	0	0	3,685,734
分担金・負担金・寄附金	21,710,085	0	0	0	130	▲ 1,961,284	43,334,452
保険料	0	0	0	0	0	0	16,390,976
事業収益	0	592,252	664,737	661,043	557,886	▲ 3,008,754	12,158,138
その他特定行政サービス収入	45,131	1,284	642,521	5,140	7,524	0	1,497,551
他会計補助金等	0	0	800	0	51,445	0	52,245
経常収益合計	21,858,071	593,536	1,308,058	666,183	616,985	▲ 4,970,038	77,119,096
(差引)純経常行政コスト	16,128,830	▲ 73,453	▲ 21,595	▲ 39,487	▲ 7,045	0	161,100,158

宮崎市連結行政コスト計算書(目的別)

( 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 )

	全 会 計						
	普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	純計 (AからEの合計) F	
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D			
経常行政コスト	生活インフラ・国土保全	17,335,188	6,428,362	228,145	0	▲ 4,202,641	19,789,054
	教育	12,928,669	0	0	0	0	12,928,669
	福祉	59,049,390	0	0	68,929,591	▲ 8,926,633	119,052,348
	環境衛生	12,313,707	7,310,088	10,455	0	▲ 716,386	18,917,864
	産業振興	7,735,962	0	542,270	0	▲ 76,569	8,201,663
	消防	3,928,283	0	0	0	0	3,928,283
	総務	9,741,134	0	0	0	0	9,741,134
	議会	785,593	0	0	0	0	785,593
	支払利息	3,442,637	3,436,895	53,391	0	0	6,932,923
	回収不能見込額計上	742,151	0	0	584,307	0	1,326,458
	その他	14,034	386,352	8,000	146,834	0	555,220
	経常行政コスト合計	128,016,748	17,561,697	842,261	69,660,732	▲ 13,922,229	202,159,209
	経常収益	使用料・手数料	3,582,879	0	0	0	0
分担金・負担金・寄附金		2,741,746	491,824	12,634	20,339,317	0	23,585,521
保険料		0	0	0	16,390,976	0	16,390,976
事業収益		0	12,597,249	449,191	0	▲ 355,466	12,690,974
その他特定行政サービス収入		0	425,491	174,609	195,851	0	795,951
他会計補助金等		0	4,412,375	222,857	8,931,531	▲ 13,566,763	0
経常収益合計		6,324,625	17,926,939	859,291	45,857,675	▲ 13,922,229	57,046,301
(差引)純経常行政コスト	121,692,123	▲ 365,242	▲ 17,030	23,803,057	0	145,112,908	

(単位:千円)

	一部事務組合 ・広域連合 G	地方公社 H	第3セクター等			(相殺消去等) L	連結 (FからLの合計) M	
			民法法人 I	商法法人 J	その他社会 福祉法人等 K			
			生活インフラ・国土保全	0	59,796			557,696
教育	528,434	0	701,678	0	0	182,982	14,341,763	
福祉	36,229,694	0	0	0	604,949	▲ 3,655,503	152,231,488	
環境衛生	546,515	0	0	0	0	▲ 296,545	19,167,834	
産業振興	0	0	0	0	0	▲ 72,000	8,129,663	
消防	0	0	0	0	0	0	3,928,283	
総務	0	0	0	0	0	0	9,741,134	
議会	0	0	0	0	0	0	785,593	
支払利息	77,454	2,032	0	0	0	0	7,012,409	
回収不能見込額計上	0	0	0	0	0	0	1,326,458	
その他	604,804	458,255	27,089	12,537	4,991	▲ 252,103	1,410,793	
経常行政コスト合計	37,986,901	520,083	1,286,463	626,696	609,940	▲ 4,970,038	238,219,254	
経常収益	使用料・手数料	102,855	0	0	0	0	0	3,685,734
	分担金・負担金・寄附金	21,710,085	0	0	0	130	▲ 1,961,284	43,334,452
	保険料	0	0	0	0	0	0	16,390,976
	事業収益	0	592,252	664,737	661,043	557,886	▲ 3,008,754	12,158,138
	その他特定行政サービス収入	45,131	1,284	642,521	5,140	7,524	0	1,497,551
	他会計補助金等	0	0	800	0	51,445	0	52,245
	経常収益合計	21,858,071	593,536	1,308,058	666,183	616,985	▲ 4,970,038	77,119,096
(差引)純経常行政コスト	16,128,830	▲ 73,453	▲ 21,595	▲ 39,487	▲ 7,045	0	161,100,158	

## ア 平成22年度連結行政コスト計算書の概要

平成22年度の連結行政コスト計算書における経常行政コストは2,382億円、経常収益は771億円、差引純経常行政コストは1,611億円となっています。

なお、受益者負担の割合（経常行政コストに占める経常収益の割合）は前年度とほぼ同じ32.4%となっています。

（単位：億円、%）

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	伸び率
経常行政コスト	2,382	2,329	53	2.3
経常収益	771	778	▲7	▲0.9
純経常行政コスト	1,611	1,551	60	3.9
経常収益／ 経常行政コスト(%)	32.4	33.4	▲1.0	

## イ 行政コスト性質別比較

経常行政コストの内訳を性質別でみると、社会保障費などが含まれている「移転支出的なコスト」が最も大きく、全体の64.6%を占めています。

（単位：億円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
人にかかるコスト	259	10.9	256	11.0	3	1.2
物にかかるコスト	485	20.4	484	20.8	1	0.2
移転支出的なコスト	1,539	64.6	1,490	64.0	49	3.3
その他のコスト	99	4.2	99	4.3	0	0.0
合 計	2,382	100.0	2,329	100.0	53	2.3

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## ウ 行政コスト目的別比較

経常行政コストの内訳を目的別で見ると、「福祉」に関するコストが一番多く、全体の63.9%を占めています。次に、「生活インフラ・国土保全」が8.5%、「環境衛生」が8.1%となっています。

(単位：億円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 21 年度		比 較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
生活インフラ・国土保全	202	8.5	189	8.1	13	6.9
教育	144	6.0	132	5.7	12	9.1
福祉	1,522	63.9	1,443	62.0	79	5.5
環境衛生	192	8.1	187	8.0	5	2.7
産業振興	81	3.4	74	3.2	7	9.5
消防	39	1.6	40	1.7	▲1	▲2.5
総務	97	4.1	169	7.3	▲72	▲42.6
議会	8	0.3	8	0.3	0	0.0
支払利息	70	2.9	74	3.2	▲4	▲5.4
その他	27	1.1	13	0.6	14	107.7
合 計	2,382	100.0	2,329	100.0	53	2.3

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

## エ 会計ごとの行政コスト計算書の比較

使用料や保険料などの事業収入でまかなっている公営事業会計（上下水道事業、病院事業、国民健康保険事業、後期高齢者保険事業など）を含む全会計と、さらに一部事務組合が加わる連結では、それぞれ経常収益（受益者負担）の割合が高くなっています。

(単位：億円)

区 分	普通会計	全会計	連結
経常行政コスト	1,280	2,022	2,382
経常収益	63	571	771
純経常行政コスト	1,217	1,451	1,611
経常収益／ 経常行政コスト(%)	4.9	28.2	32.4

### (3) 連結純資産変動計算書

#### 宮崎市連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

	全 会 計					(相殺消去等) E	純計 (AからEの合計) F
	普通会計 A	公営事業会計			その他の 特別会計 D		
		法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C				
期首純資産残高(①)	384,811,832	130,781,314	2,282,794	3,578,249	▲ 5,419,755	516,034,434	
純経常行政コスト	▲ 121,692,123	365,242	17,030	▲ 23,803,057		▲ 145,112,908	
一般財源	89,191,341					89,191,341	
補助金等受入	34,849,757	3,073,721	111,211	23,902,415		61,937,104	
臨時損益	102,301	▲ 399,632				▲ 297,331	
出資の受入・新規設立		1,996,149			▲ 1,188,953	807,196	
資産評価替えによる変動額	▲ 51,754					▲ 51,754	
無償受贈資産受入		167,874				167,874	
その他		1,004,771	▲ 878,440	468,856		595,187	
期末純資産残高(②)	387,211,354	136,989,439	1,532,595	4,146,463	▲ 6,608,708	523,271,143	
(②-①の差額)	2,399,522	6,208,125	▲ 750,199	568,214	▲ 1,188,953	7,236,709	

(単位：千円)

	一部事務組合 ・広域連合 G	地方公社 H	第3セクター等			(相殺消去等) L	連結 (FからLの合計) M
			民法法人 I	商法法人 J	その他社会福祉法人等 K		
期首純資産残高(①)	1,131,173	583,369	1,377,741	123,507	16,528	▲ 267,570	518,999,182
純経常行政コスト	▲ 16,128,830	73,453	21,595	39,487	7,045		▲ 161,100,158
一般財源							89,191,341
補助金等受入	15,693,191		43,271				77,673,566
臨時損益							▲ 297,331
出資の受入・新規設立			260				807,456
資産評価替えによる変動額							▲ 51,754
無償受贈資産受入							167,874
その他	▲ 31,688		▲ 362,067	▲ 50,520	▲ 6,717	2,460	146,655
期末純資産残高(②)	663,846	656,822	1,080,800	112,474	16,856	▲ 265,110	525,536,831
(②-①の差額)	▲ 467,327	73,453	▲ 296,941	▲ 11,033	328	2,460	6,537,649

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

#### ア 平成22年度連結純資産変動計算書の概要

平成22年度末の純資産残高は、期首(平成21年度末)と比べて65億円増加しています。経常行政コストによる減(1,611億円)があるものの、一般財源(892億円)、補助金等受入(777億円)などによる増で、期末純資産残高は5,255億円となっています。

なお、資産総額に対する純資産の割合も0.9%の増となっています。

(単位：億円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	比 較	
			増減額	伸び率(%)
純資産総額	5,255	5,190	65	1.3
資産総額	9,159	9,185	▲26	▲0.3
純資産総額/資産総額(%)	57.4	56.5	0.9	

## イ 会計ごとの純資産変動計算書の比較

純資産の残高は、普通会計で24億円、全会計で73億円、連結では65億円とそれぞれで増加しています。

特に、上下水道事業や病院事業の法適用の公営企業は、62億円増となっています。

(単位：億円)

区 分	普通会計	全会計	連結
H22末純資産残高	3,872	5,233	5,255
H21末純資産残高	3,848	5,160	5,190
増 減	24	73	65

## (4) 連結資金収支計算書

## 宮崎市連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日  
至 平成23年3月31日 〕

		全 会 計					
		普通会計 A	公営事業会計			(相殺消去等) E	純計 (A~Eの合計) F
			法適用 公営企業会計 B	法非適用 公営企業会計 C	その他の 特別会計 D		
経常的 収支の 部	人件費	22,421,305	2,218,275	121,060	745,453	0	25,506,093
	物件費	18,997,827	3,938,684	277,860	1,630,969	▲ 339,775	24,505,565
	社会保障給付	40,202,610	0	0	50,956,049	0	91,158,659
	補助金等	6,520,446	400,015	0	15,369,646	▲ 17,686	22,272,421
	支払利息	3,442,637	3,436,895	53,391	0	0	6,932,923
	他会計への事務費等充当財源繰出支出	16,282,649	0	66,849	14,158	▲ 13,566,763	2,796,893
	その他支出	1,105,676	1,562,071	6,252	346,455	▲ 8,000	3,012,454
	支出合計	108,973,150	11,555,940	525,412	69,062,730	▲ 13,932,224	176,185,008
	地方税	49,495,657	0	0	0	0	49,495,657
	地方交付税	30,845,389	0	0	0	0	30,845,389
	国県補助金等	31,273,079	541	111,211	23,902,415	0	55,287,246
	使用料・手数料	3,450,143	0	0	0	0	3,450,143
	分担金・負担金・寄附金	2,685,288	491,824	12,634	20,339,317	0	23,529,063
	保険料	0	0	0	15,821,812	0	15,821,812
	事業収入	0	12,597,249	448,785	0	▲ 355,466	12,690,568
	諸収入	1,383,194	425,491	0	0	0	1,808,685
	地方債発行額	7,657,521	0	0	0	0	7,657,521
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	3,557,488	0	0	575,256	0	4,132,744
	他会計補助金等	0	4,412,375	222,857	8,931,531	▲ 13,566,763	0
その他収入	7,137,418	326,292	174,609	158,535	▲ 8,000	7,788,854	
収入合計	137,485,177	18,253,772	970,096	69,728,866	▲ 13,930,229	212,507,682	
経常的収支額	28,512,027	6,697,832	444,684	666,136	1,995	36,322,674	
公共資産 整備 収支の 部	公共資産整備支出	16,008,577	9,352,802	189,955	0	0	25,551,334
	公共資産整備補助金等支出	2,154,917	0	0	0	0	2,154,917
	他会計への建設費充当財源繰出支出	760,332	0	0	0	▲ 713,700	46,632
	地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	18,923,826	9,352,802	189,955	0	▲ 713,700	27,752,883
	国県補助金等	3,304,878	3,268,903	0	0	0	6,573,781
	地方債発行額	9,232,579	4,356,500	17,200	0	0	13,606,279
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	基金取崩額	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
	他会計補助金等	0	713,700	0	0	▲ 713,700	0
	その他収入	635,677	228,742	1,527	0	0	865,946
収入合計	14,173,134	8,567,845	18,727	0	▲ 713,700	22,046,006	
公共資産整備収支額	▲ 4,750,692	▲ 784,957	▲ 171,228	0	0	▲ 5,706,877	
投資・ 財務的 収支の 部	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
	貸付金	1,163,623	0	0	0	0	1,163,623
	基金積立額	3,734,655	0	3,660	5,329	0	3,743,644
	定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0
	他会計への公債費充当財源繰出支出	1,767,425	0	0	0	▲ 521,912	1,245,513
	地方債償還額	19,400,003	8,194,611	258,090	0	0	27,852,704
	長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0
	短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0
	収益事業純支出	0	0	0	0	0	0
	その他支出	0	0	0	0	0	0
	支出合計	26,065,706	8,194,611	261,750	5,329	▲ 521,912	34,005,484
	国県補助金等	271,800	0	0	0	0	271,800
	貸付金回収額	1,226,959	0	0	0	0	1,226,959
	基金取崩額	0	0	0	0	0	0
	地方債発行額	453,200	2,178,100	0	0	0	2,631,300
	長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0
	公共資産等売却収入	249,741	1,447	0	0	0	251,188
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	
その他収入	199,326	523,907	0	0	▲ 523,907	199,326	
収入合計	2,401,026	2,703,454	0	0	▲ 523,907	4,580,573	
投資・財務的収支額	▲ 23,664,680	▲ 5,491,157	▲ 261,750	▲ 5,329	▲ 1,995	▲ 29,424,911	
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	
当年度資金増減額	96,655	421,718	11,706	660,807	0	1,190,886	
期首資金残高	2,713,283	8,974,645	0	98,880	0	11,786,808	
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	
期末資金残高	2,809,938	9,396,363	11,706	759,687	0	12,977,694	

※各項目で四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。



(単位:千円)

一部事務組合 ・広域連合	地方公社	第3セクター等			(相殺消去等)	連結 (FからLの合計)
		民法法人	商法法人	その他社会 福祉法人等		
G	H	I	J	K	L	M
75,917	48,668	37,771	245,200	488,264	0	26,401,913
596,166	8,753	981,185	314,527	105,191	▲ 2,400,672	24,110,715
35,786,407	0	0	0	0	0	126,945,066
600,063	483	51,749	3,364	1,313	▲ 2,317,263	20,612,130
77,454	2,032	0	0	0	0	7,012,409
1,377	0	0	0	0	0	2,798,270
604,804	1,374,396	258,918	216,942	17,172	215,263	5,699,949
37,742,188	1,434,332	1,329,623	780,033	611,940	▲ 4,502,672	213,580,452
0	0	0	0	0	0	49,495,657
0	0	0	0	0	0	30,845,389
15,432,540	0	0	0	0	0	70,719,786
0	0	0	0	0	0	3,450,143
21,446,996	0	0	0	0	▲ 1,961,284	43,014,775
0	0	0	0	0	0	15,821,812
0	592,252	664,737	661,043	557,886	▲ 2,326,125	12,840,361
44,928	1,284	2,226	0	0	0	1,857,123
0	0	0	0	0	0	7,657,521
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
262,089	0	0	0	0	0	4,394,833
0	0	0	0	0	0	0
1,377	0	661,150	96,354	119,212	▲ 36,840	8,630,107
37,187,930	593,536	1,328,113	757,397	677,098	▲ 4,324,249	248,727,507
▲ 554,258	▲ 840,796	▲ 1,510	▲ 22,636	65,158	178,423	35,147,055
0	136,957	0	0	0	178,423	25,866,714
0	0	0	0	0	0	2,154,917
0	0	0	0	0	0	46,632
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	2,656	0	2,656
0	136,957	0	0	2,656	178,423	28,070,919
0	0	0	0	0	0	6,573,781
0	0	0	0	0	0	13,606,279
0	1,318,825	0	0	0	0	1,318,825
0	0	0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	865,946
0	1,318,825	0	0	0	0	23,364,831
0	1,181,868	0	0	▲ 2,656	▲ 178,423	▲ 4,706,088
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1,163,623
545,898	0	0	0	0	0	4,289,542
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	1,245,513
396,211	0	0	0	0	0	28,248,915
0	731,157	0	0	0	0	731,157
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	8,321	0	8,321
942,109	731,157	0	0	8,321	0	35,687,071
260,679	0	0	0	0	0	532,479
0	0	0	0	0	0	1,226,959
0	0	438	0	0	0	438
0	0	0	0	0	0	2,631,300
0	219,381	0	0	0	0	219,381
181	224,958	0	0	0	0	476,327
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
416,971	0	4,230	0	0	0	620,527
677,831	444,339	4,668	0	0	0	5,707,411
▲ 264,278	▲ 286,818	4,668	0	▲ 8,321	0	▲ 29,979,660
0	0	0	0	0	0	0
▲ 818,536	54,254	3,158	▲ 22,636	54,181	0	461,307
901,966	113,529	121,786	242,132	0	0	13,166,221
0	0	0	0	0	0	0
83,430	167,783	124,944	219,496	54,181	0	13,627,528

## ア 平成22年度連結資金収支計算書の概要

「経常的収支」は、人件費や物件費、社会保障給付費といった経常的な経費にかかる収支で351億円の収支余剰となっています。

一方で、公共事業などの社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は47億円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は300億円の収支不足で、両部門の収支不足は347億円となっています。これらの収支不足を「経常的収支」の資金余剰で補てんした結果、全体の資金収支では4億円増加し、平成22年度末では136億円となっています。

(単位：億円、%)

区 分		平成 22 年度	平成 21 年度	比 較	
				増減額	伸び率
経常的収支	支 出	2,136	2,097	39	1.9
	収 入	2,487	2,408	79	3.3
	収 支	351	311	40	12.9
公共資産整備収支	支 出	281	301	▲20	▲6.6
	収 入	234	232	2	0.9
	収 支	▲47	▲69	22	▲31.9
投資・財務的収支	支 出	357	378	▲21	▲5.6
	収 入	57	92	▲35	▲38.0
	収 支	▲300	▲286	▲14	4.9
歳計現金増減額		4	▲44	48	▲109.1
期末歳計現金残高		136	132	4	3.0

※各項目で四捨五入しているため、内訳と差引が一致しない場合があります。

## イ 会計ごとの連結資金収支計算書の比較

すべてにおいて、経常的な経費の余剰を社会資本整備、市債の償還や貸付金の財源として補てんしています。

(単位：億円)

区 分		普通会計	全会計	連結
経常的収支	支 出	1,090	1,762	2,136
	収 入	1,375	2,125	2,487
	収 支	285	363	351
公共資産整備収支	支 出	189	278	281
	収 入	142	221	234
	収 支	▲47	▲57	▲47
投資・財政的収支	支 出	261	340	357
	収 入	24	46	57
	収 支	▲237	▲294	▲300
歳計現金増減額		1	12	4
期首歳計現金残高		27	118	132
期末歳計現金残高		28	130	136

※各項目で四捨五入しているため、内訳と差引が一致しない場合があります。